

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

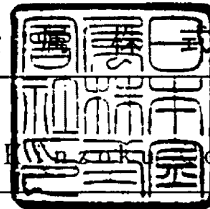
連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日
自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月19日提出

会 社 名 日 本 金 属 有 限 公 司

英 訳 名 Nippon Metal Co., Ltd.



代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬 祐



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目6番18号

電話番号 東京901局3136番(代表)

連絡者 常務取締役 中 村 忻 治
総務部長兼財務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)本社事務所

電話番号 東京212局8111番(大代表)

連絡者 総務部副部長 本 行 俊 明

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

なお、当社の連結財務諸表の円金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和59年度(自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)の連結財務諸表について、監査法人朝日新和会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

なお、従来、当社の会計監査を担当していた監査法人朝日会計社は昭和60年7月1日新和監査法人与合併し、監査法人朝日新和会計社となっている。

監 査 報 告 書

日 本 金 属 株 式 会 社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和60年7月12日

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

監査法人 朝 日 新 和 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

和田 純一 

関与社員 公認会計士

大鷲 雅一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本金属株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目 連結会計年度	昭 和 58 年 度 昭 和 59 年 3 月 31 日		昭 和 59 年 度 昭 和 60 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	14,111,467		14,199,006	
2. 受 取 手 形※1	3,829,688		5,222,309	
3. 非連結子会社及び 関連会社受取手形※2	210,440		118,039	
4. 売 掛 金	3,576,789		4,042,784	
5. 非連結子会社及び 関連会社売掛金	247,951		46,613	
6. 有 価 証 券	402,185		298,648	
7. 製 品	3,109,012		2,640,601	
8. 原 材 料	804,965		701,409	
9. 仕 掛 品	1,754,005		2,092,214	
10. 貯 蔵 品	561,604		662,766	
11. 前 払 費 用	296,169		299,545	
12. 非連結子会社及び 関連会社未収入金	455,414		878,754	
13. その他の流動資産	1,970,954		1,381,071	
合 計	31,330,649		32,583,764	
貸 倒 引 当 金	△ 195,093		△ 220,070	
流 動 資 産 合 計	31,135,555	65.2	32,363,694	66.6
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物	3,150,717		3,102,462	
2. 構 築 物	255,762		255,926	
3. 機 械 及 び 装 置	7,741,807		7,126,811	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	51,626		56,407	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	297,981		269,063	
6. 土 地	1,779,237		1,837,649	
7. 建 設 仮 勘 定	60,284		59,334	
有 形 固 定 資 産 合 計※3	13,337,418	27.9	12,707,655	26.1
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 借 地 権 他	152,599	0.3	116,555	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	1,301,367		1,499,810	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	88,819		70,845	
3. 長 期 貸 付 金	119,487		110,595	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	22,854		—	
5. 従 業 員 対 する 長期 貸 付 金	962,233		1,021,575	

日金属

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	昭 和 58 年 度 昭 和 59 年 3 月 31 日			昭 和 59 年 度 昭 和 60 年 3 月 31 日		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
6. 長期前払費用		42,027	%		36,668	%
7. その他の投資		602,100			626,818	
合 計		3,138,889			3,366,313	
貸倒引当金		△ 13,964			△ 13,969	
投資その他の資産合計		3,124,925	6.5		3,352,344	6.9
固定資産合計		16,614,943	34.7		16,176,555	33.3
資 産 合 計		47,750,499	100.0		48,540,250	100.0
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1. 支払手形		13,884,706			14,573,392	
2. 非連結子会社及び 関連会社支払手形		757,583			565,092	
3. 買掛金		2,014,038			1,953,623	
4. 短期借入金		5,245,295			5,774,830	
5. 1年内返済の長期借入金		4,315,808			4,337,758	
6. 未払法人税等		265,971			491,174	
7. 未払事業税等		119,483			171,572	
8. 未払費用		319,388			306,828	
9. 賞与引当金		466,590			504,620	
10. 従業員預り金		731,852			784,887	
11. 1年内償還の社債		426,500			—	
12. その他の流動負債		1,998,814			1,436,133	
流 動 負 債 合 計		30,546,031	63.9		30,899,911	63.6
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金		11,697,577			11,790,119	
2. 退職給与引当金		1,047,639			1,175,686	
固 定 負 債 合 計		12,745,216	26.6		12,965,805	26.7
負 債 合 計		43,291,248	90.6		43,865,716	90.3
資 本 の 部						
I 資 本 金						
		3,000,000	6.2		3,000,000	6.1
II 資 本 準 備 金						
		24,536	0.0		24,536	0.0
III 利 益 準 備 金						
		530,000	1.1		560,000	1.1
IV その他の剰余金						
		905,322	1.8		1,090,580	2.2
		4,459,859			4,675,116	
V 自 己 株 式						
		△ 608	0.0		△ 582	0.0
資 本 合 計		4,459,251	9.3		4,674,534	9.6
負 債 資 本 合 計		47,750,499	100.0		48,540,250	100.0

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)			昭和 59 年 度 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		48,971,782	100.0		53,081,414	100.0
II 売 上 原 価		41,453,315	84.6		44,290,636	83.4
売 上 総 利 益		7,518,466	15.3		8,790,777	16.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃 荷 造 費	1,464,783			1,574,533		
2. 広 告 宣 伝 費	63,937			82,903		
3. 販 売 手 数 料	234,138			218,768		
4. 旅 費 交 通 費	188,842			218,340		
5. 役 員 報 酬 及 び 従業員給料・賃金手当	1,540,539			1,664,065		
6. 賞与引当金繰入額	256,756			311,438		
7. 退職給与引当金繰入額	5,862			61,526		
8. 退 職 金	5,857			7,019		
9. 厚 生 費	62,087			40,659		
10. 租 税 公 課	66,899			71,866		
11. 事 業 税 等	115,992			180,170		
12. リース・レンタル料	85,535			123,222		
13. 交 際 費	140,781			140,682		
14. 通 信 費	81,134			77,869		
15. 減 価 償 却 費	130,543			160,486		
16. 地 代 家 賃	218,561			263,094		
17. 試 験 研 究 費	73,665			100,801		
18. 貸倒引当金繰入額	-			75,562		
19. 雑 費	373,495	5,109,416	10.4	351,999	5,725,011	10.7
営 業 利 益		2,409,050	4.9		3,065,765	5.7
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	517,587			506,680		
2. 受 取 配 当 金	34,059			37,927		
3. 有 価 証 券 売 却 益	5,733			9,590		
4. 非連結子会社からの賃貸料	72,037			61,029		
5. そ の 他	188,325	817,743	1.6	149,480	764,708	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,375,040			2,303,113		
2. 社 債 利 息	35,243			23,803		
3. そ の 他	133,907	2,544,191	5.1	144,635	2,471,552	4.6
経 常 利 益		682,602	1.3		1,358,920	2.5

日金属

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	昭 和 58 年 度 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月 31 日)			昭 和 59 年 度 (自 昭和59年 4 月 1 日) (至 昭和60年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
Ⅵ 特 別 利 益			%			%
1. 前 期 損 益 修 正 益	2,324			18,514		
2. 固 定 資 産 売 却 益	3,466			43,667		
3. 貸倒引当金戻入額	18,392	24,183	0.0	—	62,182	0.1
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	74			7,310		
2. 固 定 資 産 処 分 損	51,873			190,477		
3. 役 員 退 任 慰 労 金	10,700	62,647	0.1	—	197,788	0.3
税金等調整前当期純利益		644,138	1.3		1,223,313	2.3
法人税及び住民税額		406,135	0.8		708,056	1.3
連結調整勘定償却益		1,501	0.0		—	
当 期 純 利 益		239,503	0.4		515,257	0.9

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	昭 和 58 年 度 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月 31 日)		昭 和 59 年 度 (自 昭和59年 4 月 1 日) (至 昭和60年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		995,818		905,322
Ⅱ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	30,000		30,000	
2. 配 当 金	300,000	330,000	300,000	330,000
Ⅲ 当 期 純 利 益		239,503		515,257
Ⅳ その他の剰余金期末残高		905,322		1,090,580

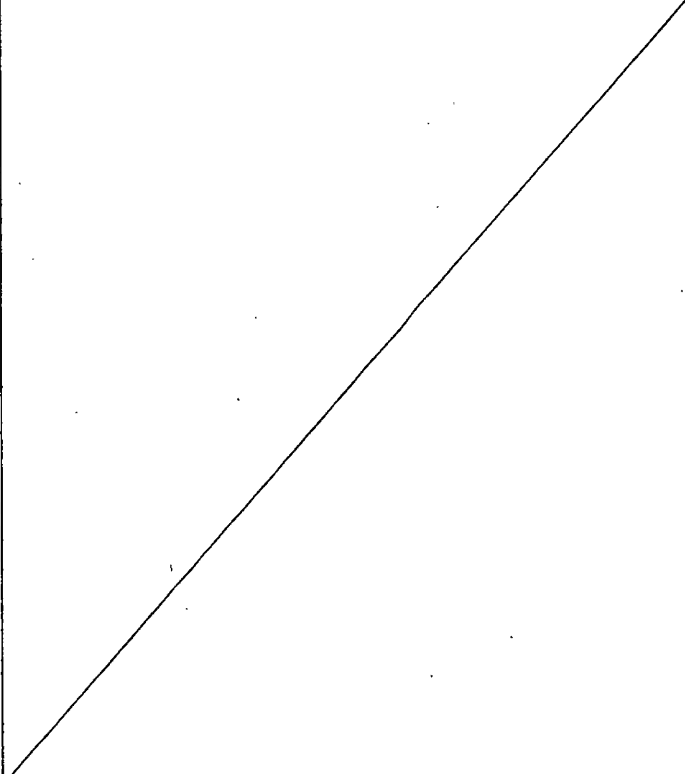
連結財務諸表作成の基本となる事項

(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	(自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 ① 連結子会社数 2 社 ② 連結子会社名 日金スチール㈱ 日金属商事㈱ (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 ① 非連結子会社数 4 社 ② 非連結子会社名 日金ファインプレス㈱ 日金電磁工業㈱ 日金精密工業㈱ 日金スリット工業㈱ (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項の規定により、非連結子会社4社の合計の総資産、売上高及び当期純損益の観点からみていずれも小規模であり、これらを連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので連結の範囲から除いた。なお、非連結子会社4社合計の総資産は連結総資産の3.4%、売上高は連結売上高の3.7%、及び当期純損益は連結純損益の8.4%である。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 ① 同 左 ② 同 左 (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 ① 非連結子会社数 3 社 ② 非連結子会社名 日金ファインプレス㈱ 日金電磁工業㈱ 日金精密工業㈱ (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項の規定により、非連結子会社3社の合計の総資産、売上高及び当期純損益の観点からみていずれも小規模であり、これらを連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので連結の範囲から除いた。なお、非連結子会社3社合計の総資産は連結総資産の3.7%、売上高は連結売上高の3.4%、及び当期純損益は連結純損益の2.8%である。
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(4社)及び関連会社(6社)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 ① 主要な非連結子会社名 日金ファインプレス㈱、 日金電磁工業㈱ ② 主要な関連会社名 東陽理化学㈱、斎藤鋼材㈱、日金精整㈱	2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(3社)及び関連会社(6社)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 ① 主要な非連結子会社名 日金ファインプレス㈱、 日金電磁工業㈱ ② 主要な関連会社名 東陽理化学㈱、日金スリット工業㈱、日金精整㈱
3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一である。	3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左

(自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)	(自 昭和59年4月1日) (至 昭和60年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、主として定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 法人税法の規定による損金算入限度相当額（法定繰入率）を基準とし、連結会社間の債権、債務消去額を調整した金額をもって計上している。 ② 賞与引当金 法人税法の規定による支給対象期間基準によって計算した損金算入限度相当額を計上している。 ③ 退職給与引当金 法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上している。 調整年金制度 1) 昭和42年8月より従来の退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。 2) 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は1,622,268千円である。 3) 過去勤務費用の掛金の期間は20年である。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 退職給与引当金 同 左 調整年金制度 1) 昭和42年8月より従来の退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。 2) 昭和59年3月31日現在の年金資産の合計額は1,909,962千円である。 3) 過去勤務費用の掛金の期間は20年である。
5. 重要な外貨建資産、負債の換算基準 短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により換算しているが、一部は為替予約をしているので予約レートにより換算している。 なお、為替予約に伴う為替差益は予約時に計上している。	5. 重要な外貨建資産、負債の換算基準 外貨建金銭債権債務については、「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」に準拠して換算を行っている。
6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因不明のためすべて連結調整勘定としている。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。	6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因不明のためすべて連結調整勘定としている。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却済である。

(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	(自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)
7. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去している。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算は行っていない。	7. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	(自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)										
前連結会計年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table data-bbox="289 2058 811 2195"> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table data-bbox="289 2222 811 2332"> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当金繰入額	事業税等	
(変 更 前)	(変 更 後)										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税引当金	未払事業税等										
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税引当金繰入額	事業税等										

日金属

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

昭和 59 年 3 月 31 日		昭和 60 年 3 月 31 日	
※ 1.	受 取 手 形 割 引 高 9,142,629 千円 受取手形裏書譲渡高 484,828 千円 (うち非連結子会社及び 関連会社への裏書譲渡高) (283,680 千円)	※ 1.	受 取 手 形 割 引 高 11,530,455 千円 受取手形裏書譲渡高 599,265 千円 (うち非連結子会社及び 関連会社への裏書譲渡高) (287,787 千円)
※ 2.	非 連 結 子 会 社 及 び 関連会社受取手形割引高 826,777 千円 非連結子会社及び関連 会社受取手形裏書譲渡高 53,392 千円 (うち非連結子会社及び 関連会社への裏書譲渡高) (2,735 千円)	※ 2.	非 連 結 子 会 社 及 び 関連会社受取手形割引高 3,314 千円 非連結子会社及び関連 会社受取手形裏書譲渡高 2,683 千円 (うち非連結子会社及び 関連会社への裏書譲渡高) (2,683 千円)
※ 3.	減 価 償 却 累 計 額 11,326,144 千円	※ 3.	減 価 償 却 累 計 額 12,100,030 千円
※	担保に供している資産 預 金 197,000 千円 有 形 固 定 資 産 10,656,990 千円 投 資 有 価 証 券 348,023 千円 上記資産が担保に供されている債務 短 期 借 入 金 100,000 千円 長 期 借 入 金 (1 年内返済を含む) 15,811,385 千円 1 年内償還の社債 426,500 千円	※	担保に供している資産 有 形 固 定 資 産 9,864,051 千円 上記資産が担保に供されている債務 長 期 借 入 金 (1 年内返済を含む) 15,481,877 千円
※	偶 発 債 務 支払保証 (商取引) 18,126 千円	※	期末日満期手形の処理について 当連結会計年度末日が休日であるため、期末日満期手 形については、手形交換日に入・出金の処理をす る方法によっている。 このため、次の期末日満期手形が当連結期末残高 に含まれている。 受 取 手 形 661,337 千円 非 連 結 子 会 社 及 び 関連会社受取手形 5,524 千円 割 引 手 形 1,443,076 千円 譲 渡 手 形 44,430 千円 支 払 手 形 169,092 千円 非 連 結 子 会 社 及 び 関連会社支払手形 373 千円 短 期 借 入 金 558,427 千円

(1 株 当 り 情 報)

(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)		(自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)	
1 株 当 り 純 資 産 額	74 円 32 銭	1 株 当 り 純 資 産 額	77 円 90 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	3 円 99 銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益	8 円 58 銭

そ の 他 の 事 項

該 当 事 項 な し。